

インドは民主主義国か

週のはじめに考える

建立され
出席した

日本の情報公開制度は、政治汚職と公害による健康被害が原点だ。政治家財産のフロートとストックを透明化するため、政治資金規正法や国会議員資産公開法ができた。命と健康に関する企業情報を絶対公開とするのは、日本独特の制度設計である。にもかかわらず、政治家も政治コメンテーターも「選挙にはカネがかかるのが常識」という刷り込みによって、法の骨抜きを進めてきた。

能登半島地震における北陸電力志賀原発のトラブルも小出しの発表だし、東京電力福島第一原発の汚染水処理も不透明さがつきまとう。健康に直結する情報にもかかわらず、いつの間にか原発は聖域になってしまった。総元締の原子力規制委員会でも突っ込んだ議論は少なく、委員長会見では質問制限も起きたとされる。このように気付くと立法時から一変してしまっている事例は、より生活の身近でも起っている。



58→219→399→583

これは政府が重要土地等調査法と称する土地利用規制法により、規制の対象となる区域の数(候補を含む)で、2022年施行後わずか1年ほどで10倍に激増している(実際の区域・場所の数は細分されていてさらに多い)。この法律は安全保障上の観点から、自衛隊・米軍・原発などの重要施設の周囲約1キロ、国境の離島を対象区域に指定するものだ。

指定された区域では、国が関係者の個人情報提供を求める調査の実施や、施設の機能を損なると判断すれば罰則付きの中止命令が可能で、例えば原発や基地の反対運動が制約される可能性が否定されていない。このうち特別注視区域は計148カ所あり、ここでは土地の売買も許可

知らぬがホトケ



山田 健太 専修大学教授

時代を読む

が必要となる。指定箇所の1割強は沖縄県内で、嘉手納基地周辺の町では全域が該当し、自分の土地の売買すらも自由にできない状況だ。

区域の指定は、内閣府の土地等利用状況審議会にかけられ告示で施行される仕組みだ。事務局提案が審議会を覆ったケースはなく、まさに政府が思うがままグリーンバシーや私有財産といった基本的な人権の制約が進む。しかもそのしわ寄せは、基地が集中する沖縄に強く及ぶ。同審議会には在京放送局報道責任者も加わっているが、報道された形跡はない。



こうした日々の生活を中央の論理で、いとも簡単に変更するものとして、同じく重要施設をターゲットとした16年制定のドローン規制法がある。指定区域の約300は飛行禁止とされ、423施設が指定されているものの、当初は含まれていなかった基地施設が米軍の要望などで次々と追加されてきた。

この指定は、施設の管轄によって首相のほか総務・防衛・外務・国交大臣等が個別に行うことができ、事実上の歯止めがない。さらには運用において、区域周辺の飛行ですら申請をしてもなかなか認められない現状がある。その結果、例えば沖縄・辺野古新基地建設の進み具合は沖合の遠景でしか捉えることができなくなり、工事の実態や海の様子が分からない状況になってしまった。

立法時の趣旨を勝手にねじ曲げ、当初の説明を大きく逸脱・拡張する政府の運用は、国民を欺き民主主義社会のルールを無力化させる行為だ。これらは総じて市民の知る権利を空虛なものとし、知らなかったでは済まされないだけに、私たちは愚直にあらがっていく必要がある。

私ごとですが、病気治療のため12~1月にかけて、計3回、約2週間の入院を経験しました。共働きの夫とは洗濯やゴミ出しなどの家事は分担しているのですが、問題になったのは不在の間の小中学生の子どもも2人の食事の支度。いつも夕方以降はほぼ私のワンオンペ状態で、調理は私の担当。中学生の娘のお弁当作りも、懸念材料となりまりました。

東京新聞は毎年、3月8日女性デーに合わせて、女性の権利や差別の払拭を目標として多掲載しています。今年も画づくりがスタートしている。

今月9日朝刊では、全国の村の防災・危機管理部署に員がどのくらいいるかを集めたゼロの市町村が55.4%にと、能登半島地震で被害が



生活用品やオムの配布を知り、張られた避難所「石川県森

2024.2.18